

国際口腔保健シンポジウム開催報告

新潟大学 WHO 口腔保健協力センター 小川 祐 司
(予防歯科学分野)

平成22年10月9日、新潟大学有壬記念館にて「国際口腔保健シンポジウム：International Symposium for Global Oral Health Science Niigata 2010」を開催いたしました。本シンポジウムは新潟大学 WHO 口腔保健協力センター（センター長：宮崎秀夫教授）が主催し、WHO 本部から国際口腔保健部長 Poul Erik Petersen 博士（スイス）をはじめ、ミシガン大学 George W Taylor 教授（米国）、オタゴ大学 Murray Thomson 教授（ニュージーランド）、コンケン大学 Waranuch Pitiphat 教授（タイ王国）、北京大学 Zhu Ling 教授（中国）が海外招待者として参加いたしました。

第1部は「口腔と全身の健康～最新の知見から～」と題し、冒頭、WHO 国際口腔保健部長 Poul Erik Petersen 博士がこれまでの口腔疾患の世界的な現状を概観し、口腔と全身の健康の関連性から公衆衛生プログラムに口腔保健を含めることの重要性を提唱しました。また、WHO が先般発表した「Equity, social determinants and public health programmes」から、先進国と途上国での歯科疾患の動向や、口腔の健康格差に関わる社会的決定要因の例を示し、健康政策を立案する上での問題を提起しました。続い

て、栄養・運動・身体活動・心臓病・腎臓病などをキーワードに口演発表が行われ、咬合状態が身体機能に与える影響（本学・山賀孝之先生）、口腔感染症や身体活動とNK細胞の活性化（国立感染症研究所・泉福英信先生）、高齢者の身体精神障害や死亡に対する歯の影響（九州大学・嶋崎義浩先生）、咀嚼能力と心血管疾患の関連（九州歯科大学・安細敏弘先生）、腎臓病と口腔疾患（本学・葭原明弘先生）が報告されました。

また、歯周病と生活習慣の関わりとして、栄養摂取と歯周病（Waranuch Pitiphat 教授）、肥満と歯周病（長崎大学・齋藤俊行教授）が報告され、George W Taylor 教授は糖尿病に対する歯周治療の介入効果を紹介しました。さらに、口腔の健康は QOL の決定要因として、口腔の健康に関連する QOL（QHRQoL）の評価方法（Murray Thomson 教授）、歯科医師を対象



とした口腔保健と栄養状況の経時的評価 (LEMONADE 研究) (名古屋大学・内藤真理子先生) が解説され、骨粗鬆症スクリーニングへのパノラマ X 線写真の有用性として松本歯科大学・田口 明教授が口演されました。国内外のデータをもとに口腔と全身の健康の関連性について活発な議論が行われ、同時に歯科と医科の密接な連携が必要であることが多角的に示されました。

昼食をはさんでの第 2 部は「国際口腔保健の推進～日本の歯科界の役割～」をテーマにして、グローバルオーラルヘルスプロモーションを考える上での我々歯科界の進むべき方向性を議論しました。George W Taylor 教授は第 1 部のサマリーステイトメントとしてこれまでのリサーチエビデンスの総括を行いながら、日本をはじめ世界の各国が口腔保健の推進のためには単なる知識の共有にとどまらず、リサーチをどのように実践的な政策やポリシーに結び付けて考えなければならないかとして、今後のオペレーショナルリサーチのあるべき姿について提唱を行いました。

その後指定発言として日本の歯科界から、日本歯科医学会(栗原英見常務理事)、国立保健医療科学院(三浦宏子口腔保健部長)、歯科保健医療国際協力協議会(深井稜博前会長)および歯科医学教育国際支援機構(宮田 隆理事長)が、それぞれ「学・官・民」の立場で国際口腔保健への取り組みとこれまでの実績について述べられました。そのなかで、日本はアジア地域におけるフォーカルポイントとして、これまでの依存型の国際貢献から共存型の国際協力への方向転換が求められており、単発的な物資や技術の供与から中長期的な視点での人材の育成やリサーチの遂行支援に重点をおくべきとする方向性が確認されました。

また、WHO 協力センターとしての国際口腔保健の活動について、WHO 西太平洋地区に位置する 3 センター、オタゴ大学 WHO Collaborating Centre for Dental Epidemiology and Public Health (Murray Thomson 教授)・北京大学 WHO Collaborating Centre for the Research and Training in Preventive Dentistry (Zhu Ling 教授)・新潟大学 WHO Collaborating Centre for Translation of Oral Health Science (小川祐司) からそれぞれ報告が行われ、WHO 口腔保健の理論的サポートとしてコホート研究がもたらした数々のエビデンスの集約、国家戦略としての公衆衛生政策に口腔保健を組み込んだ実績、途上国の若手人材育成支援プログラムなどが紹介されました。

最後に「国際口腔保健を推進するために日本を始めリーダー国の歯科界に期待すること」として Poul Erik Petersen 博士が総括を行い、取り組むべき課題はいかに我々が持ちうる知識や経験を広く世界の人々のために公正かつ適切に役立てられるか、“Translate knowledge into action”の必要性について口演されました。その後参加者を交えての意見交換が行われ、口腔保健を推進するなかで活動の継続性と評価のありかた、安定した活動のための資金源の確保などについても議論が及びました。本シンポジウムの詳細については、平成23年に口腔衛生学会雑誌第61巻 Supplement として刊行予定です。

本シンポジウム開催に際し、下條文武学長、前田健康学部長はじめ関係各位に多大なお力添えをいただきましたことに厚く御礼申し上げます。